

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その220)

[2022年12月8日(木)]

○今朝の東京新聞社説『開戦の日に考える 戦争の足音が聞こえる』を以下に転載させて頂く。「日本が焦土と化した太平洋戦争は1941(昭和16)年のきょう12月8日に始まりました=写真は開戦を伝える国民新聞(中日新聞社が発行する東京新聞の前身の一つ)夕刊。あれから81年。憲法九条に基づく「専守防衛」が、大きく変質しようとしています。耳を澄ませば、戦争の足音が近づいてくるようです。戦後日本の防衛政策は、戦争放棄と戦力不保持の憲法九条の下で組み立てられてきました。日本の安全保障を米軍の攻撃力に委ね、日本の自衛隊は専守防衛に徹する、という役割分担です。自衛隊の装備は自国防衛目的に限られ、「他国に侵略的攻撃的脅威を与える」攻撃的兵器は、あえて保有してきませんでした。それは日本人だけで310万人という、おびただしい数の犠牲者を出し、交戦国だけでなくアジア・太平洋の人々にも大きな犠牲を強いた戦争への反省に基づくものでした。日本は再び軍事大国にならないとの誓いでもあります。◆**平和国家を歩んだ戦後** 安倍晋三内閣当時の2013年に策定された国家安全保障戦略は次のように記します。「我が国は、戦後一貫して平和国家としての道を歩んできた。専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守るとの基本方針を堅持してきた」「こうした我が国の平和国家としての歩みは、国際社会において高い評価と尊敬を勝ち得てきており、これをより確固たるものにしなければならない」この平和国家としての歩みを大きく踏み外すのが、岸田文雄首相が年内に予定する国家安保戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の三文書改定です。その狙いは他国領域を攻撃できる、政府与党が反撃能力と呼ぶ敵基地攻撃能力の保有と、防衛力強化のための財源確保です。歴代内閣は、他国領域にあるミサイル発射基地への攻撃は「座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とは考えられない」と憲法九条が認める自衛の範囲内としつつも、他国を攻撃できる兵器を平素から備えることは「憲法の趣旨ではない」ともしてきました。長射程の巡航ミサイルなど、これまで保有してこなかった敵基地攻撃能力を実際に持てば、専守防衛を逸脱することになります。政府は、この敵基地攻撃能力を安倍内閣が一転容認した「集団的自衛権の行使」にも使えるとの見解を示しています。日本が攻撃されていないにもかかわらず、他国領域を攻撃することになれば、他国同士の戦争に積極的に参加することにほかなりません。岸田政権が敵基地攻撃能力の保有検討に至った背景には、軍備増強を続ける中国や、ミサイル発射を繰り返す北朝鮮の脅威があります。周辺情勢の変化に応じて安保政策を見直し、防衛力を適切に整備することは必要です。しかし、軍事力に軍事力で対抗することが地域情勢の安定につながるとはとても思えません。逆に軍拡競争をあおる「安全保障のジレンマ」に陥るのは必定です。◆**軍拡増税という分岐点** 抑止力の向上が狙いでも、攻撃的兵器をたくさん備え、他国領域も攻撃できると声高に宣言するような国を「平和国家」とはとても呼べない。戦後日本の平和を築いてきた先人への背信です。岸田首相は2023年度から5年間の防衛費総額を現行の1.5倍超の約43兆円とし、2027年度には関連予算と合わせて国内総生産(GDP)比2%にするよう関係閣僚に指示しました。2022年度の防衛費約5兆4000億円はGDP比約1%ですので、倍増になります。そのための財源をどう確保するのか、政府の有識者会議は歳出改革と共に「幅広い税目による負担」を求めています。物価や光熱費が高騰し、社会保障費負担も増える一方、賃金はなかなか上がらず、国民の暮らしぶりは苦しくなるばかりです。いくら防衛のためとはいえ、国民にさらなる増税を強いるのでしょうか。国民を守るための防衛費負担が暮らしを圧迫することになれば本末転倒です。とても「軍拡増税」など認められません。戦争はいつも自衛を名目に始まります。そして、突然起こるものではなく、歴史の分岐点必ずどこかにあるはず。将来振り返ったとき「軍拡増税」へと舵を切ろうとする今年がその分岐点かもしれません。感性を磨いて耳を澄ましてみると、戦争の足音がほら、そこまで…」



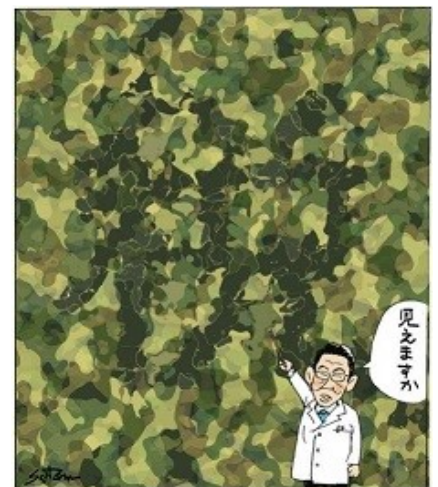
[2022年12月10日(土)]

○今朝の東京新聞ぎろんの森『「開戦の日に考える」意義』を以下に転載させて頂く。「12月8日は81年前に太平洋戦争が始まった「開戦の日」でした。東京新聞は通常の社説二本分に当たる長文の社説「開戦の日に考

える 戦争の足音が聞こえる」を掲載して、岸田文雄首相が進める敵基地攻撃能力の保有や防衛力強化のための防衛費増額などは、戦後日本が堅持してきた専守防衛を変質させると警鐘を鳴らしました。読者から「太平洋戦争が始まった昭和16年生まれで大変共感した。政府は防衛費増額のため増税を決定するようだが、国民の意思も聞かぬまま、どこまで苦しめるの？」との声が寄せられました。別の読者からは「このままほっておいたら、もう歯止めが利かない。政府の戦争準備を阻止するためにもっと反対意見を書いて」と本紙への期待も届いています。東京新聞ではほぼ毎年、開戦の日になんだ長文の社説を掲載していますが、今年もこの日、在京紙の社説で開戦の日を取り上げたのは本紙だけでした。例年8月15日の「終戦の日」には、各紙がそろって社説で取り上げるのとは対照的です。私たちの新聞が開戦の日にも戦争に関する社説を掲載するのは、なぜ国土が焦土と化し、国民に多大な犠牲を強いた戦争を始めたのか、その理由を考え、二度と戦争を起こさないための教訓とするためにほかなりません。特に今年は、安全保障政策の転換が進められています。外国の領土を直接攻撃できるような装備をしたり、防衛力強化のために予算を二倍に増やしたり、財源捻出のため国民に増税を強いたり、これまでにない「軍備増強」の局面です。戦争が近づいてくるといふ実感を足音が聞こえると表現してみました。長崎の社説読者からこんな意見をいただいています。「毎年8月15日の社説は一紙の漏れもなく『終戦記念日』ですが、開戦の日を社説で取り上げるのは数紙です。開戦の日の社説が貴紙の伝統になることを期待します」戦争への道を再び歩まぬよう、読者の皆さんとともに考え続けます。(と)

[2022年12月11日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 格差をなくす処方箋は』を以下に転載させて頂く。「ビートルズのメンバーで、2001年に亡くなったジョージ・ハリソンの邸宅がロンドン郊外にあります。その前で写真を撮り、念のためビートルズに詳しい音楽専門家に見てもらおうと「これは警備員の詰め所ではないか。ジョージの家の全景は上空からしか撮影できない」その豪邸ぶりにあらためて驚いた記憶があります。「タックスマン」ジョージが1966年に発表した名曲です。当時、英国の労働党政権は富裕層に極めて高い税金を課していました。ジョージはあまりに高い税金を嘆く曲を作ったのです。歌詞には皮肉を込めて当時のウィルソン首相の名前も出てきます。この曲は傑作アルバム「リボルバー」に収められていますが、聴くたびに「あれだけすごい豪邸に住んでぜいたくしていたのだから、税金が高くて我慢しろよ、ジョージ」と言いたくもなります。◆**富裕層の課税逃れ激増** 場所と時代は変わり、日本の国税庁が先月、驚くべき発表をしました。今年6月までの1年間に行った税務調査の結果、富裕層の申告漏れが、過去最高の839億円に上ったということです。前年度比で72.3%の激増ぶりです。多くの富裕層は、課税が免除されたり大きく軽減されるタックスヘイブン(租税回避地)に財産を移して課税を逃れようとします。国税庁の調査は、日本国内でも富裕層の一部で課税逃れが横行している実態を裏付けています。しかも発表額が氷山の一角にすぎないことも想像に難くありません。課税逃れに走る富裕層は、税の専門家を雇うなどして節税を巧妙に繰り返しているはずですが、複雑な確定申告の手続きに苦勞している中小事業者や、源泉徴収されて節税のしようもない会社員にとっては別世界の話です。怒りを禁じ得ない税関連のニュースはこれだけではありません。10月下旬に開かれた政府税制調査会で、中長期的視点から「消費税の税率を引き上げるべきだ」との意見が相次いだということです。政府の予算の使い方は目に余る野放図ぶりです。中長期的視点とはいえ消費税増税に言及するのは政府が無駄遣いしない姿勢を鮮明にしてからにすべきです。もちろん、無駄遣いを改める姿勢に転換したといっても消費税を含む増税を簡単に認めるわけにはいきません。増税は国民が納得するまで議論し尽くした上で、慎重に行うべき重大事だからです。「家計の値上げ許容度も高まっている」今年6月、日銀の黒田東彦総裁がこう発言したことには本当に驚きました。ロシアのウクライナ侵攻を背景とする資源高や円安で、国内物価は年間を通じて急騰し続けました。年明けには再び値上げのピークがくるとも予測されています。富裕層ではない大半の人々は、暮らしを守るため部屋の電気をこまめに消したり、入浴回数を減らしたりして、懸命に節約しています。黒田総裁はそうした暮らしの実態を知らないのでしょうか。黒田総裁に限らず、日本経済をけん引するはずの人々が「民の暮らし」を軽視する傾向が顕著になっています。岸田文雄首相は昨年の自民党総裁選で、格差是正を念頭に富裕層への金融所得課税強化を訴えましたが、反発が強く就任後は言及しな



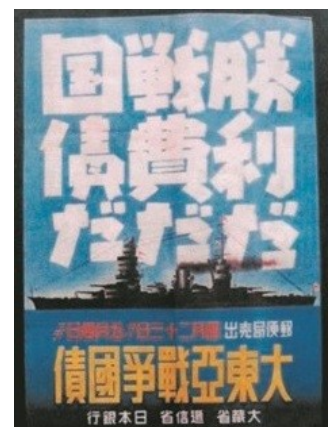
佐藤正明氏の風刺漫画『カムフラージュしたい』  
12月11日付け東京新聞より

くなりました。◆**自己責任という身勝手** 企業が利益を還元せずのため込む内部留保も、10年連続で増え続けています。大企業の利益の多くは、円安による追い風の恩恵にもかかわらず、経営者たちは大胆な賃上げに二の足を踏んでいます。この一年で格差は一段と広がったというのが実感です。その深い断層に、権力を握る人々や富裕層の「格差は自己責任の結果」という身勝手な考えが潜んでいるのなら深刻です。子どもの未来を育む保育士、高齢者らの世話をする介護士、病人に寄り添う看護師ら、社会貢献の大きさや激務に比べて十分な収入を得られない人が多くいます。格差を放置すれば求人がままならず、社会生活を支える体制を維持できません。収入格差の是正は必要不可欠なのです。格差是正に最も効果がある処方箋は税制の見直しです。ジョージには悪いのですが、富裕層やもうけた大企業への課税を強化する仕組みに変えればいいのです。政府は毎年末、次年度の税制のあり方を決める税制改正大綱を決定します。首相は本気で格差を是正しようとしているのか。来年度の大綱が試金石になります。」

[2022年12月14日(水)]

○今朝の東京新聞社説『防衛費の財源 「軍拡増税」は撤回せよ』を以下に転載させて頂く。「岸田文雄首相が「防衛費倍增」に向けた増税検討を指示したことに対し政府与党内で反発が広がっている。防衛力強化の内容を明らかにしないまま増税論議を先行させるのは極めて異常だ。増税は消費を冷やし、賃上げ機運に水を差す。国力を減衰させる「軍拡増税」は撤回すべきだ。首相は防衛費と関連予算の総額を2027年度に国内総生産(GDP)比2%に増やすよう指示した。約1%に当たる2022年度の5兆4000億円から倍増だ。2023年度から5年間の防衛費を総額約43兆円とし、2027年度以降に必要となる年4兆円のうち1兆円強を増税で賄う方針も表明した。政府内では法人税、たばこ税の増税や、東日本大震災復興に充てる復興特別所得税の流用案が浮上するが、政府が賃上げや投資拡大を求めながら法人税を増税すれば、企業の賃上げや投資意欲をそぎ、政策の整合性が問われる。復興特別所得税は2013～37年に限り所得税額に2.1%を上乗せしている。国民は被災地復興のために痛みを分かち合ってきた。復興は道半ばであり、被災地に寄せる国民の思いを防衛力増強に流用することは許されない。復興に充てる必要がなくなれば減税するのが筋ではないか。個人の所得税負担増を否定する首相の発言とも相いれない。自民党内に加え高市早苗経済安全保障担当相ら閣僚も増税に異を唱える閣内不一致の状態だ。政府与党内の調整を経ず増税を安易に打ち出した首相の政権担当能力を疑わざるを得ない。岸田政権は与党税制改正大綱と国家安全保障戦略など三文書の週内決定に向けて議論を急ぐが、首相指示からわずかこの期間で増税を決めるのはあまりにも乱暴だ。混乱の原因は、敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有など安保政策の大転換を国会での十分な議論を経ずに決め、防衛費増額も「金額ありき」で進めたことにある。国際情勢の変化に対応するには防衛力をどの程度整備すべきか、国力に応じてその内容と規模を慎重に検討する必要がある。性急な決定は慎まなければならない。」

○東京新聞こちら特報部の『危うき仮想敵国設定 その手法まるで戦前』も以下に転載させて頂く。「敵基地攻撃能力(反撃能力)保有とともに政府が目指す防衛費の大幅拡大。増税か国債かという議論も起きているが、そもそも仮想敵国を掲げて軍備拡張を認めさせる手法が戦前の帝国陸海軍のようだ。国力の差を無視して破局を招いた太平洋戦争の開戦から今月で81年。際限なく膨らむ戦費調達のための歴史をひもとき、教訓を考えた。(特別報道部・署名記事) ◆**たばこ税は日露戦争のために新設され「便利な財源」に** 「軍拡競争をしだしたらキリがない。軍需産業という死の商人がのさばっている限り戦争はなくなるのではないのでは」戦時中に旧満州に渡り引き揚げも経験した神戸市の西澤慎さん(88)が昨今の防衛費拡大論議を憂う。太平洋戦争のさなか、戦費調達のために相次いだ増税や国債発行を思い出すからだ。政府与党もいま、増額する防衛費の財源として増税を検討している。一例に挙がるのが「たばこ税」。歴史は古く日露戦争(1904～05年)の戦費調達のために新設された。その後もたびたび「便利な財源」として使われた。大蔵省(現財務省)がまとめた「昭和財政史(戦前編)」によると、1937年の日中戦争勃発後、増税ラッシュが始まった。貴金属やレコード、写真機への物品特別税が新設されたほか、砂糖消費税増税、映画館などの娯楽施設に入る際の入場税や、遊興飲食税の新設が続いた。1941年12月8日に米国などと太平洋戦争に突入すると、所得税や酒税が増税され、電気ガス税や広告税、写真撮影や散髪、製本などに課税される特別行為税といった新税も加わり、国民の嗜好品や生活用品、サービスといったあらゆるものの税負担が増していった。戦争末期の最高税率は物品税が120%、遊興飲食税が300%に上った。◆**国民が議論に参加する機会がないままの大転換** それでも戦費は賄いきれず、多くは国債の発行に頼った。今月11日、自民党の萩生田光一政調会長が防衛費の財源を「1,2年は



国債購入を促す戦前のポスター  
＝北網園北見文化センター提供

国債で」と言及したが、いわゆる「戦時国債」はたがが外れたように膨らんでいったことが特徴だ。とくに日米開戦後は大量に発行。政府が「1億が債券買って総進軍」「勝利だ 戦費だ 国債だ」などと、標語やポスターで国民にこぞって購入を促した。前出の西澤さんは「私が将来徴兵されたときに必要となる費用のためにと母が国債を買った。買わないと非国民扱いでしたし、買わない選択肢はなかったのだろう。でも戦後は国債は結局紙くずになった。あんな無責任なものはない」と振り返る。国民が直接購入したものもあったが巨額の国債発行の大半は日銀が直接引き受ける「禁じ手」で賄われた。財政規律が失われた結果1937年度末に約130億円だった国債発行残高は、終戦直前の1944年度末には約1400億円と10倍以上に。当時の国民総生産をはるかに上回る規模に膨らんだ。増税と国債依存によって、終戦前の国家財政に占める軍事費は約8割に上り、破局へと突き進んでいった。戦史・紛争史研究家の山崎雅弘氏は、にわかに盛り上がる財源論議について「増税うんぬんの前に、外国への攻撃能力(反撃能力)の保有を含む日本の安全保障政策の大転換が、国会審議を経ずになされようとしていることが大きな問題だ。完全に話の順序が間違っている」と指摘した上で続ける。「この前段部分が国会できちんと議論されていないのに、増税の賛否を議論するのは前段部分を認めたことになる。まるで詐欺のテクニック。国民が議論に参加する機会がないまま、政府が一方向的に進めてはいけない。一度立ち止まって前段部分の是非を議論する必要がある」

#### ◆「仮想敵国」脅威をあおって軍拡 こうした無謀な戦費調達は何で可能

になったのか。一つのきっかけは、政府が1923年に第一の仮想敵国を従来のロシアから米国に切り替えたことだ。明治大の山田朗教授(日本近現代史)は「前年のワシントン海軍軍縮条約で、日本が保有する主力艦の数を米国に抑え込まれたため、反発した」と背景を説明する。1931年の満州事変以降は国家主義が高揚し「海軍は正面切って軍拡に走った。人を大動員した陸軍に対し、軍需品に膨大なカネを使ったのが海軍だった」と語る。そして1937年に日中戦争が始まると、「海軍は『中国を支える米英を抑えなければ勝てない』と、両国の脅威を強くあおってさらに大軍拡に突っ走った」。



広島県で建造中の戦艦大和＝大和ミュージアム提供

一般会計とは別に軍が自由に使える「臨時軍事費特別会計」を導入。決算はなく終戦までが1会計年度とされ、財源のほとんどが国債で賄われた。「帝国議会がチェックしない、打ち出の小づちを手にした」その結果、航空機の時代となって活躍の場が失われた戦艦大和など「誤った軍拡の象徴が誕生した」とみる。だがそこまでして軍備を整えても、国際情勢を読み違えた日本は孤立を深め、米英と戦火を交えることになった。当時、米国の国内総生産は日本の5倍以上と国力の差は明らかだったが、引き返すことはできなかった。国力を無視した軍拡が頓挫したケースはこの限りではない。国際ジャーナリストの伊藤千尋氏は「東西冷戦期にはソ連も、米国との軍拡競争で結果的に経済破綻を招いた。戦前の日本とある意味では似ている」と話す。これらの前例は、北朝鮮や中国の脅威を理由に戦費調達を進める現在の日本と重なるという。「対抗できる戦力がないと国際社会で生きていけないと思いついでいる。過去に苦い経験があるのに、同じ轍を踏もうとしている状況だ」だが北朝鮮のミサイル発射は、そもそも米国との交渉を有利に進めるためのもの。一方の中国は2022年の国防予算が26兆円で、既に日本の約5倍に達している。そして88兆円の米国に追い付くような勢いで、さらに急増を続けている。「競うことがそもそもおかしい。軍拡の競争は最終的には衝突するか、破綻せざるを得ない」伊藤氏は「米中など他国の対立に加わるのではなく、具体的な平和外交の道筋を考える必要がある」と訴える。

◆使える財源、使える装備の議論なく…増税ありき? そもそも、降って湧いたような「防衛増税」に疑念を抱くのは、立教大大学院の金子勝特任教授(財政学)。「増税の是非ばかりが注目を集めているのは目くらしでは」といぶかる。政府は2027年度以降の追加財源約4兆円のうち1兆円強を増税で対応する方針を示している。だがこのほかにも歳出改革を実施し、決算剰余金が財源として使える。さらに特別会計の剰余金や国有資産の売却収入などを集めた「防衛力強化資金」も活用できる。「昨年度は1.4兆円だった決算剰余金は積み増しが可能で、防衛力強化資金も年度をまたいで使える基金に転用できる。財政投融资の資金もあり、増税しなくても必要な財源を賄える」金子氏はこうした選択肢で既に防衛予算全体を増やす道筋ができていると指摘したうえで、政府の対応を問題視する。「有効な防衛装備や財源の範囲で可能なことが何かをまず議論すべきだった。それが既定路線のように語られている。国会の財政民主主義は破壊され、まさに議会のチェックが失われた戦中の臨時軍事費特別会計と同じ印象を受ける」

◆デスクメモ 誰でも命より大事なものはない。近隣国が強い、攻めてくる、と言われれば不安になる。でも世界最強の軍隊を持つ米国にそのような恐怖を抱く人は少ないだろう。「仮想敵国」ではないからだ。冷戦構造が色濃く残る東アジアで、そうした国を増やす外交努力は十分だったのか。(本)

[2022年12月16日(金)]

○今朝の東京新聞『岸田首相の政治の師、自民・古賀誠元幹事長が嘆いた』を以下に転載させて頂く。「岸田政権が安全保障政策の指針「国家安全保障戦略」など3文書改定を閣議決定するのを前に、岸田文雄首相が会長を務める自民党派閥「宏池会」前会長の古賀誠元幹事長(82)が本紙のインタビューに応じた。文書に盛り込まれる敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有に懸念を示し「完全に専守防衛を逸脱してしまう」と主張。師弟関係にあった首相には「少なくとも国民にきちんと説明しなければならない」と注文した。(署名記事)

◆憲法9条も脅かされるのではないかと 古賀氏は、ロシアによるウクライナ侵攻や台湾有事の懸念、北朝鮮の核開発など安全保障環境の変化は認めつつ「それでなぜ敵基地攻撃能力を持つミサイル保有につながるのか、抑止力になるのか」と疑問視。「保有すれば実質的に専守防衛という基本がなくなり、憲法9条も脅かされるのではないかと」警鐘を鳴らした。「日本の安全保障は政治や経済、国防、外交といったありとあらゆる力を結集し、軍事大国への道を避けるのが基本だった」と強調。「軍国主義につながらない、他の分野でやれることが多くあるはずで、冷静な議論が必要だ。例えば安全保障で一番大事なのは人口を増やすこと。子どもが増えることが一番の抑止力になる」と訴えた。宏池会は戦後の「軽武装・経済重視」の道筋を築いた吉田茂元首相を源流に、池田勇人元首相が創設。党内ではハト派色が強く「保守リベラル」と呼ばれ、衆院議員だった首相の祖父と父も所属した。古賀氏は2012年まで会長を6年務め、首相を指導。後継の会長に首相を推して退任した後も名誉会長として長く後押ししてきた。



安保政策について話す自民党の古賀誠元幹事長＝東京都千代田区で

◆戦争がいかに愚かか、体験しているからこそ、平和言い続ける 古賀氏は幼少時、太平洋戦争でフィリピンに出征した父を失った経験から「戦争につながることに一貫して異を唱える。敵基地攻撃能力の保有に懸念を示すとともに「あの戦争がいかに愚かだったかを語り伝えていきたい」と話す。古賀氏との一問一答は以下の通り。

―日本が敵基地攻撃能力を保有することになる。

「これは(戦後の安全保障政策の)大きな転換だ。安全保障を取り巻く環境が大きく変わり、何とかしなければならないと考える国会議員の気持ちは理解できる。しかし(3文書の改定が)抑止力になるかどうかは別問題。敵基地攻撃能力を持てば、完全に専守防衛を逸脱してしまうのではないかと、抑止力よりも不安のほうが大きくなるのではないかと懸念している」

―財源問題が注目されているが、それまでの議論は十分だったか?

「平和憲法がある以上、敵基地攻撃能力のある兵器を保有するならば、専守防衛のあり方、例えば攻撃対象をどうするのかといった説明責任を(政治家が)国民にしっかり果たさなければならない。財源問題は大事なことだが、その前の(防衛力強化の)議論が拙速過ぎではないか」

―岸田政権をどうみる?

「安倍政権のツケと言うのは変だが、大変な時にかじ取りをさせられていると思う。懸念を払拭するよう、どういう手順、議論で今に至ったのか真実を語ってほしい」

―国会議員に戦争を知る世代がほぼいなくなり、安保政策のかじ取りを不安視する声もある。

「戦争がいかに愚かで、いかに多くの人たちが苦しみ、血と涙を流したか、ということを僕は体で知っている。体験しているからこそ、自分の考える平和を言い続けていきたいし、国政に携わるすべての人に語り伝えていきたい。これからが本番だ」

こが・まこと 1940年、福岡県生まれ。1980年衆院選で初当選し通算10期。運輸相、自民党国対委員長、幹事長などを歴任し、2012年に議員を引退した。政治信条の柱に「平和」を据え、日本遺族会会長も務めた。2003年、イラクに自衛隊を派遣するためのイラク復興支援特措法案の衆院採決では退席した。」

○今朝の毎日新聞余録『第三者という奴は…』を転載させて頂きたい。「第三者という奴は、冷静なる判断を下し得る者である」 早世した明治の小説家、国木田独歩の小説「第三者」の冒頭部分。維新後に生まれた法律用語が「岡目八目」に通じる意味でも使われるようになった例だ。▲近年は不祥事のたびに「第三者委員会」が作られる。冷静な目で検証する建前だが、「仏作って魂入れず」の例もある。「毎月勤労統計」の不正を調査した厚生労働省の「特別監察委員会」は、民間の「格付け委員会」から落第のF評価を受けた。▲外部の指摘が、実際に改善につながったかを追跡することが必要かもしれない。受刑者2人が刑務官の暴行で死亡する事件が20年前に発覚した名古屋刑務所で、再び刑務官多数の暴行が明らかになった。▲事件後、第三者機関の「行刑改革会議」の提言に基づき明治以来の刑務所改革が進められたが、その教訓はどこにいったのか。刑務官に市民の目を意識させようと設置された「刑事施設視察委員会」が、3月に問題点を指摘していた

のに生かされなかった。▲カルロス・ゴーン被告を出国させて日本で収監された米国人が、米紙に「過酷な独房生活」を語っている。イランの刑務所に収容されたジャーナリストの回想録を読み、待遇の違いに嫉妬を覚えたそうだ。不祥事が起きては反論できないだろう。▲なぜいつまでも人権が軽視されるのか。法務省は第三者の検討会を設置するそうだが、ミソギの手段にするだけでは問題はなくなる。当事者自身がその原因を深く掘り下げることが必要である。」

[2022年12月17日(土)]

○今朝の朝日新聞社説『安保政策の大転換 「平和構築」 欠く力への傾斜』を以下に転載させて頂く。「日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているのは事実で、着実な防衛力の整備が必要なことは理解できる。しかし、他国の領土に届く「敵基地攻撃能力」の保有は専守防衛の原則を空洞化させ、防衛費の「倍増」は歯止めなき軍拡に道を開かぬ。国民的議論のないまま戦後の抑制的な安保政策を大転換し、平和構築のための構想や努力を欠いた力への傾斜は、危ういと言うほかない。

■攻撃でも日米一体化 岸田政権が今後10年の外交・防衛政策の指針となる「国家安全保障戦略」(NSS)と、それを踏まえた「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保3文書を閣議決定した。岸田首相は記者会見で「現在の自衛隊の能力で、脅威を抑止し、この国を守り抜けるのか。現状は十分ではない」と抜本的な防衛力強化の必要性を訴えた。しかしその柱である敵基地攻撃能力の保有は「反撃能力」と呼称を変えたからといって、国際法違反の先制攻撃になりかねない危険や、対抗措置によってかえって地域の緊張を高める恐れがなくなるわけではない。政府は相手に攻撃を思いとどまらせる「抑止力」になるというが、専門家の間にも懐疑的な見方がある。専守防衛を掲げ「盾」に徹してきた自衛隊が、米軍に委ねてきた打撃力という「矛」の一端を担うことで、日米同盟の役割分担が変質することも見過ごせない。「日米が協力して対処する」として、NSSには「運用の調整」も明記された。攻撃に使うミサイルは国産の改良型のほか米国製の巡航ミサイル「トマホーク」の大量購入が予定されている。日米の一体化が進む中で日本が主体的な判断ができるのか。米国が主導する作戦に組み込まれるだけにならないか。政府がいくら「専守防衛は変わらない」「先制攻撃は許されない」と言っても相手国が信じるとは限らない。攻撃を受けるリスクが逆に高まりかねない。■中国にどう向き合う 日本の安全保障にとって最大の課題は、軍事力を急速に強化し力による現状変更もいとわない中国への向き合い方だ。9年前に策定された初めてのNSSでは「我が国を含む国際社会の懸念事項」という対中認識が示された。今回は「これまでにない最大の戦略的な挑戦」という文言が加わった。自民党が求めた「脅威」という言葉こそ避けたものの、東・南シナ海での強引な海洋進出や台湾海峡の緊張などを踏まえ、より厳しい見方に転じたといえる。「戦略的な挑戦」は、米国が国家安全保障戦略で採用した表現に歩調をあわせたものでもある。確かに米国からみれば、中国は自らの覇権に挑戦してくる国であり、それに打ち勝つことが目標かもしれない。ただ日本にとっては、中国は隣国であり、歴史的経済的な結びつきも深い。ひとたび東アジアで紛争が生じた場合、国民生活に与える打撃も日本の方がはるかに大きい。日米の利害がすべて一致するわけではない。決して戦争は起こさせないという決意で、緊張緩和や信頼醸成に率先して取り組むのが日本の役割だろう。NSSには「第一に外交力」「第二に防衛力」とあるが、防衛力の強化が突出し、外交も中国に對峙する関係国の連携強化に力が割かれているのが実態だ。■説明と同意なきまま 今回、政策転換の中身に加え、その決定過程にも看過できない瑕疵がある。首相は昨年秋、安保3文書の改定を表明した後、防衛力の強化は内容、予算、財源をセットで決める、敵基地攻撃能力の保有は「あらゆる選択肢を排除せず検討する」と繰り返すばかりで、参院選や国会でも具体的な説明から一切逃げてきた。決定間際になって、安保関連の予算を5年後に国内総生産(GDP)比2%にすることや、そのうち1兆円を増税で賄うことなどを矢継ぎ早に指示したが、拙速きわまりない。複数の選択肢を示し、リスクも含めた説明を尽くす。そのうえで、国民の納得を得て対処方針を決める。医療に例えればインフォームド・コンセント(十分な説明と同意)のプロセスを欠いたまま、一方的に処方箋を示され、強い「副作用」を伴う「劇薬」を飲まされるようなものではないか。与党内の抵抗で増税時期の決定は先送りされ、安定財源の裏づけのないまま、「戦闘機やミサイルの購入」が先行する。防衛力整備の一部を建設国債で賄うという「禁じ手」にも手を出した。透明性も丁寧さも欠いた進め方のひずみが一気に噴出したといえる。首相は会見で、防衛力強化は「国民の協力と理解」なしに達成できないと述べた。ならば来年の通常国会を始めとする開かれた場で、自分の言葉で説明を尽くし必要な見直しを躊躇すべきではない。」 ☑ 「トマホーク」を大量に買われるのであれば、せめて「地位協定」と引



敵基地攻撃能力(反撃能力)を担う「スタンド・オフ・ミサイル」の一つとされる「12式地对艦誘導弾」の能力向上型=防衛白書に掲載された三菱重工提供写真

き換えにするとか、外交手段はいくらでもあるのではないか。なにも仮想敵国は中国や北朝鮮ばかりではな  
かろう。岸田首相と国民の間には相当深い心の溝があるように思われてならない。

[2022年12月18日(日)]

○日曜日の東京新聞社説『週のはじめに考える 「法の穴」埋める法理とは』を以下に転載させて頂く。「福島  
第一原発事故の避難者に対し応急住宅から退去するよう迫る訴訟が東京や福島で起こされています。退去を  
求めているのは福島県です。県民の生活を支えるはずの自治体が住居の明け渡しを求めて法的手段に訴える  
なんて穏やかではありません。◆事故の避難者が被告に 被告となっているのは、原発事故後福島県から逃  
れて東京都や埼玉県の家賃補助住宅などに入居した人たちです。国からの避難指示はありませんでしたが  
被ばくの影響を避けるために故郷を離れた「自主避難者」です。この人たちには当初、災害救助法に基づい  
て全国の避難先で応急住宅が無償で提供されました。その費用は福島県に請求後、最終的には国が負担しま  
す。避難指示がないため東京電力から賠償をほとんど受けられず、自己負担で暮らしてきた人々にとって、  
住宅の無償提供は避難生活の頼みの綱でもありました。その住宅提供を福島県は2015年、国の復興政策の見  
直しに従って2017年3月に終了することを決定。民間賃貸住宅への転居は経済的負担が重く、避難者の多くは  
避難先で公営住宅を探すか福島に帰るかの選択を迫られます。事故後に心身を病んだ人、非正規の職しな  
く困窮する人、都営住宅に何度応募しても競争率が高く当たらなかった人もいます。県は2017年4月から2年  
間、家賃を負担すれば住み続けられる特例措置を講じましたが、それでも事情を抱えて転居できない人が残  
りました。県は特例措置が切れる2019年以降、残った人に住宅からの退去や家賃2倍の損害金の支払いを求め  
る裁判や調停申し立てを始めました。県によると現在退去を求めているのは24世帯。うち17世帯に法的措置  
が取られています。そもそも災害救助法は1995年の阪神淡路大震災の教訓を踏まえて充実が図られた法律で  
す。法律に基づく住宅の提供を終える際には、被災者の要望をくみ取ることが求められているにもかかわらず、  
原発事故の避難者にはなぜ強硬手段が取られるのでしょうか。東京都世田谷区は民間賃貸などへの転居が  
難しい避難世帯には区営住宅に入居してもらうなど避難者の事情に寄り添いました。こうした支援方法もあ  
ったのに入居期限が切れたらあたかも「不法占拠者」のように扱い、実家にまで県職員が訪ねて未納家賃の  
支払いを求める福島県の手法に強い違和感を覚えます。県の姿勢に避難者から異議申し立てが上がっていま  
す。東京や埼玉の家賃補助住宅に住む11世帯が今春、福島県と内堀雅雄知事を相手に精神的苦痛に対する損害賠償を求める  
裁判を東京地裁に起こしたのです=写真。原発避難者を「国内  
避難民」とみなし、国際人権法が保障する居住権があるとの主  
張を前面に掲げた例のない裁判です。原告側弁護士団長の井戸謙  
一弁護士は2006年、住民の訴えを認め、志賀原発2号機の運転を  
差し止める判決を出した裁判官として知られます。弁護士団は裁  
判をこう考えます。原発事故が起きるまで安全神話に縛られて  
いた日本では、過酷な被害に巻き込まれた人を救済する法律は  
ないに等しかった。井戸氏はこう言います。「つまり、『法の穴』がある危機的な状態が続いていた。避難民  
の居住権は国際人権法に照らしても最重要の権利。強制移動を迫るような福島県の手法は誤りだが、ではど  
んな対応ならよかったのか。裁判で明らかになれば法の穴を埋める新しい法理も見えてくる」住宅の提供を  
打ち切ったのは福島県ですが、住民避難の原因をつくった責任は事故を起こした東電と、原発政策を進め、  
適切な監督を怠った政府にあります。◆傍観する政府の無責任 にもかかわらず「福島県の判断を尊重する」  
としか言わず、避難者の苦難を見ごす、自助を押しつけるかのように傍観を決め込む政府は無責任ではな  
いか。住まいは人々が暮らしを営む土台です。それを取り上げることは人生の破壊です。家を追い出される  
不安を抱えて年の瀬を過ごす避難者を思うと胸が痛みます。「福島に帰ればいい」と思う人も、いるかもしれ  
ませんが、原発事故で壊された生活の再建には長い時間と支えが必要なのです。避難者を切り捨てることは  
やがて私たち自身にもはね返ってきます。法の穴を埋める法理とは、人間らしい支え合いに裏打ちされたも  
のであるはずです。」



○同じく東京新聞筆洗『ヘラクレスのリンゴ(仮題)』を転載させて頂く。「ヘラクレスが道を歩いていると、リ  
ンゴのようなものが落ちていた。踏みつけると二倍の大きさになった。さらに強く踏みつけ、こん棒で殴り  
つけるとまた大きくなる。▼そこにアテナ女神が現れ教える。「およしなさい。それは敵がい心であり、争い  
なのだ。相手にならなければ元のままで、もみ合うほどにこんなふうにくれ上がるのだ」▼イソップ寓話  
の「ヘラクレスとアテナ」。防衛関連予算の倍増や敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有で防衛力の抜本的強化

を図りたい岸田首相の記者会見。聞いていて頭に浮かぶのはあの不気味なリングか。▼中国の挑戦的な動きなど国際秩序は不安定であり、万が一の場合、現在の防衛力では国民の命を守れない。首相の主張のあらまはこうだ。抑止力を強めることで相手に攻撃を思いとどまらせる。▼なるほど相手がひるんでくれればありがたい。されど、戦後の安保政策の根幹である専守防衛の枠を離れてまで防衛力を強化することは、やはりあのリングを踏みつけることにはなるまいか。相手を踏みとどまらせるどころか、日本への敵が心がさらにふくらむことを恐れる。▼政府方針に中国が反発している。またリングが大きくなった。大きくなりすぎれば、やがて外交努力ではリングを取り除くことが難しくなるだろう。それは衝突を避け国民の命を守る道とはやはり異なる。」

[2022年12月19日(月)]

○今朝の東京新聞、ぎろんの森『「軍拡増税」追及は続く』を転載させて頂く。「岸田文雄内閣が国家安全保障戦略など安保関連三文書を閣議決定しました。歴代内閣が「憲法の趣旨ではない」としてきた敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有も盛り込まれました。憲法九条に基づく専守防衛という戦後日本の安保政策の大転換になります。そればかりか防衛関連予算を今の二倍にする防衛費「倍增」や、防衛力強化のための財源を確保する増税方針も了承されました。東京新聞は、12月8日の「開戦の日」の社説「戦争の足音が聞こえる」に続き、社説で連日、敵基地攻撃能力保有の危険性や「軍拡増税」の問題点を指摘してきました。例えば14日の「防衛費の財源『軍拡増税』は撤回せよ」や、15日の「『軍拡増税』論議 議員特権は手付かずか」です。三文書を閣議決定した翌17日の社説「平和国家と言えるのか」では、専守防衛に変わりないとする政府の主張を「詭弁」と断じ、衆院を解散して軍拡や増税の是非を国民に問うべきだと訴えました。読者の関心も高く、「敵基地攻撃能力の保有は憲法解釈を180度ひっくり返すものだ」「憲法九条を生かした平和外交こそ必要だ」「自衛隊を軍隊にしてはならない」など、社説の趣旨に賛同する声が多数寄せられています。「防衛力は強化しなければならないが増税には反対」との意見もありました。社説にどんなテーマを取り上げるか、どんな内容にするか、見出しをどうするのかなどは、本紙でベテランの部類に入る論説委員が毎日昼に議論して決めます。議論を交わす際、参考にしているのが読者の皆さんから届いた声です。読者の意見がそのまま社説に反映されることはもちろんありませんが、皆さんが何を考え何を疑問に感じているか、何を不安に思い何を問題としているのかを読み取り、その思いや疑問にできるだけ答えられるような社説にしたいと考えています。読者の皆さんの関心や率直な意見が、私たち論説室の議論を支えているのです。権力を監視し主張すべきは主張する私たちの姿勢は、安保戦略の閣議決定後も変わりません。岸田政権の「軍拡増税」を執拗と言われようとも追及し続けていきます。(と)

[2022年12月21日(水)]

○昨日の毎日新聞余録『うらを見せ おもてを見せて 散るもみじ…』を転載させて頂く。「「うらを見せ おもてを見せて 散るもみじ」良寛和尚の末期の一句である。自作ではなく、記憶していた他人の句が元とされる。大地に戻る前に煩惱を抱え、長所も欠点もさらけ出して生きた人生を振り返る気持ちが表れているという。▲西洋には「どのメダルにも裏がある」とのことわざがある。中国なら「利あれば弊あり」物事によい面と悪い面があるのは世の常だ。だがその対比があまりに鮮明だと戸惑う。▲サッカーのワールドカップやオリンピックがそうだろう。カタール大会の決勝戦はアルゼンチンとフランス双方のエースが桁外れの実力を披露し、最後まで勝負をあきらめないドラマが繰り広げられた。▲世界のファンが見守った輝かしい表面に比べて裏面はどす黒い。競技場建設で外国の出稼ぎ労働者の過酷な扱いが伝えられ、欧州議会ではカタールから多額の金品を受領した疑いを持たれたギリシャ出身の副議長が起訴された。▲招致段階から国際サッカー連盟をめぐる贈収賄疑惑が問題化していた。それでも豊富な石油、天然ガスを産出し、巨額マネーを操る中東諸国の影響力は大きい。ロシアのウクライナ侵攻後むしろ高まっている。▲東京五輪でも多くの感動シーンが生まれる一方、組織委員会を舞台にした汚職や談合が暴かれた。カタールは五輪招致にも積極的だという。いくら表面が光り輝いていても裏面が汚れたままでは、いずれ全体が腐食するのではないか。問題点をさらけ出し、改善に努める姿勢が欠かせない。」

○もう一つ、今朝の毎日新聞余録『○を押さえると△があばれだす…』も以下に転載させて頂く。「「○を押さえると△があばれだす。天然の設計による平衡を乱す前には、よほどよく考えてかからないと危険なものである」90年近く前の寺田寅彦の随筆である。複雑系科学の先駆者はハエの撲滅運動がもたらすリスクについて警鐘を鳴らした。▲地球上の生き物は「食うか食われるか」だけではない、共生関係にある。「ただ一種の小動物だけでも、その影響の及ぶところははかり知られぬ無辺の幅員をもっているであろう」寺田の推察は



現代科学の成果と重なる。▲今の世界は生物にとって第6の大量絶滅期になる可能性があるという。恐竜絶滅の原因は小惑星の衝突による気候変動とされる。それとは対照的に人間の営みが危機をもたらしていることに深刻さがある。▲国連生物多様性条約締約国会議(COP15)で、2030年までに生態系の保全区域を「陸と海の30%」以上に拡大することが合意された。多様性の損失が気候変動と同様に人類の将来を脅かすという共通認識が広まってきた結果である。▲政府も国立公園や里山、干潟など保護地域の拡張を進める方針だ。国際社会の意識がさらに高まれば、脱炭素同様にこれまでの政策や経済活動、生活の見直しを迫られることにもつながるだろう。▲例えば沖縄・辺野古の大浦湾には、世界自然遺産の知床を上回る5000以上の種が生息し、絶滅危惧種も多い。多様性の宝庫だ。米軍基地移転に伴う埋め立て工事を続けても保護は可能なのか。新たな視点から再評価することも必要ではないか。」

[2022年12月22日(木)]

○今朝の東京新聞筆洗『ヒア・ウィー・ゴー(さあ行くぞ)』を以下に転載させて頂く。「ヒア・ウィー・ゴー航空機の操縦席で機長がそう言うのは離陸時ではなく、着陸に向けて降下を始める時が多いと英航空会社のパイロットが著書に記している。▼フライトの最終局面こそ集中力を要すのだろう。(マーク・ヴァンホーナッカー著、岡本由香子訳『グッド・フライト、グッド・ナイト パイロットが誘う最高の空旅』)▼景気浮揚のため、世に出回るお金の量を増やす日銀の大規模金融緩和が、終結に向け「着陸態勢」に入ったかと市場は驚いた。発表された長期金利の政策変更。金回りを抑える引き締めが始まりととられ、円相場や株価も動いた。▼開始10年目の大規模緩和。国の借金の証文たる国債の購入など、他の諸施策は拡充や維持といい、日銀総裁は「引き締めではない」と言うが、信じる向きは多くないよう。「当機は順調に飛行中。まだ降下しません」という機内放送を客が疑っている状況だろうか。▼お札を発行する日銀が国の借金を支える構造はさらなる借金を誘発しかねず、永続は不可能なはずの大規模緩和。一方で不況は招きたくなく、やめ時が難しい。経済に詳しい同僚によると、引き締め開始後にやはりまずいと緩和に戻るシナリオもあり得るらしい。▼飛行機でいえば、危険回避のため下げた機首を上げる着陸やり直し「ゴーアラウンド」。無事に着陸する日はいつ来るのだろう。」

[2022年12月23日(金)]

○今朝の朝日新聞天声人語『しんしんしんしん』を転載させて頂く。「詩人・草野心平の作品は、目に訴えるものが少なくない。「しんしんしんしん/しんしんしんしん/しんしんしんしんゆきふりつもる/しんしんしんしんゆきふりつもる/しんしんしんしんゆきふりつもる/しんしんしんしんゆきふりつもる/しんしんしんしん/しんしんしんしん」▼ひらがな92字の詩「ゆき」である。執拗な繰り返しから浮かぶのは、いつやむともなく降り続く雪の情景だ。下界を真っ白に変貌させ、一切を包む。省略しては詩の趣向が伝わらない。全文を引用した。▼クリスマスを超えて週明けまでという長い間、日本海側を中心に大雪の恐れがあると気象庁が警戒を呼びかけている。ただでさえ忙しい年末なのに。家族旅行を楽しみにしているのに。灰色の空にそう気をもんでいる方も多かろう。▼油断は禁物だ。厳冬期の北海道で車中泊の訓練をしたことがある。外は零下14度。エンジンをかけずにワゴン車に乗り込んだ。もし暖をとると、寝込む間に雪が積もって排ガスが逆流すると教わったからだ。▼毛糸の帽子にダウンコートにタイツと、かなりの厚着で臨んだつもりが、つま先からしびれてきた。眠れない。新潟県でトラックなどが立ち往生した図に、あの時を思い出した。これを書いている時点で、佐渡市ではまだ停電が続く。もう5日目という。足元の備えを確認したい。▼冬至を過ぎて、きょうから日が伸びていく。寒さに震えている各地の人々のためにも、お天道さま、もう少し頑張ってもらえまいか。」

○今朝の朝日新聞社説『原発政策の転換 熟議なき「復権」認められぬ』を以下に転載させて頂く。「根本にある難題から目を背け、数々の疑問を置き去りにする。議論はわずか4ヵ月。広く社会の理解を得ようとする姿勢も乏しい。安全保障に続きエネルギーでも政策の軸をなし崩しにするのか。岸田政権が原発を積極的に活用する新方針をまとめた。再稼働の加速、古い原発の運転延長、新型炉への建て替えが柱だ。福島第一原発事故後の抑制的な姿勢を捨て「復権」に踏み出そうとしている。到底認められない。撤回し再検討することを求める。■拙速とすり替え 首相が原発推進策の検討を指示したのは8月下旬だ。重大な政策転換にもかかわらず、直前の参院選では建て替えなどの考えは明示しなかった。そして選挙後に一転、急ピッチで検討を進めた。民主的なやり方とはとても言えない。新方針は原発依存の長期化を意味する。原発事故後に掲げられてきた「可能な限り依存度を低減」という政府方針の空文化にもつながる。問題設定の仕方にもすり替えや飛躍が目立つ。8月の指示で首相は、「電力需給逼迫という足元の危機克服」と「GX(脱炭素化)への対応を

原発活用の理由に挙げた。だが、足元の危機と原発推進は時間軸がかみ合わない。再稼働には必要な手順があり、供給力が急に大きく増えるわけではない。運転延長や建て替えは、効果がでも10年以上先の話だ。実現性も不確かで、急いで決める根拠に乏しい。政策の優先順位も転倒している。原発推進に熱をあげるが安定供給と脱炭素化の軸は国産の再生可能エネルギーのはずだ。政府も主力電源化を掲げている。まず再エネ拡大を徹底的に追求し、それでも不十分なら他の電源でどう補うかを考えるのが筋だ。■数々の疑問置き去り 新方針の内容そのものにも多くの疑問がある。原発は古くなるほど、安全面での不確実性が高まる。

「原則40年、最長60年」の運転期間ルールは、福島第一原発の事故後に与野党の合意で導入され、原子力規制委員会が所管する法律にも組み込まれた。ところが新方針では、このルールを経済産業省の所管に移し、規制委の審査期間などの除外を認めて60年を超える運転に道を開く。議論を避けて長期運転を既成事実化するやり方であり「推進と規制の分離」をも骨抜きにしかねない。建て替えは経済性への不安が強い。新型炉の建設費は膨張が見込まれ、政府は業界の求めに応じて政策的支援を打ち出した。国民負担がいたずらに膨らむことになりかねない。新方針がうたう「次世代革新炉の開発・建設」も、当面の現実性があるのは海外では実用化済みの安全装置を従来型に加えた「改良版」だ。安全面の「革新性」は疑わしい。安全性に関しては、日本には激甚な自然災害が多いことに加え、ウクライナで起きたような軍事攻撃の危険に対処できるかといった懸念もある。何より根源的なのは、使用済み核燃料や放射性廃棄物の扱いだ。原発に頼る限り生み出され続ける。しかし、核燃料サイクルや最終処分への道筋は何10年かけても実現が見えていないのが現状だ。これらの問いに新方針は答えていない。不安に乗じて推進の利点ばかり強調し、見切り発車する構図は先般の安保政策転換と、うり二つである。この4ヵ月を振り返れば、結論と日程ありきのごり押しだったと言うしかない。■事故の教訓を土台に 経産省の審議会では、目的のはずのエネルギーの安定供給に原発が具体的にどの程度役立つから精査されなかった。多く時間を費やしたのは、推進を前提にした運転延長や新型炉建設のやり方についてだ。委員は原発の推進論者が大半で、一部の慎重派が1年ほどかけて国民的な議論を進めるよう求めたが一蹴された。原発は国論を二分してきたテーマである。政策の安定には社会の広い理解が不可欠だ。さまざまな意見に耳を傾けて方策を練る手順を軽んじれば、事故で失った信頼は戻らない。政府は今後国民から意見を募り、対話型の説明会も検討するという。だが、ただの「ガス抜き」なら意味がない。そもそも実のある議論には、原発に利害関係がない人や慎重な人も含め、幅広い分野の識者にもっと参加してもらうことが欠かせない。脱炭素の実現に向けて原発の活用は必須なのかなど、おおもとの位置づけからの多角的な熟議が必要だ。国会の役割もきわめて大きい。各政党が、主体的に議論を起こしてほしい。拙速な政策転換は許されない。事故の惨禍から学んだ教訓を思い起こし、将来への責任を果たす道を真剣に考えるべきときである。」

[2022年12月24日(土)]

- 今朝の朝日新聞天声人語『11年前の誓い』を転載させて頂く。「あの年の3月、福島県浪江町の佐藤真理子さんは不安を語った。「原発が爆発して2回も避難した。これからどうなってしまうの」4月、102歳の久保文雄さんは飯館村の自宅で命を絶った。「俺、ちと長生きしすぎたな。嫌なもの見ちまった」▼1年後、南相馬市の松岡柊哉ちゃんは、6歳の夢として「大きくなったらお金持ちになりたい。津波でも流されないお家を買って、家族みんなで住むんだ」。81歳の大森邦夫さんは富岡町への仮帰宅をふり返る。「庭の杏はきちんと黄色く熟れていた。でも、取って食べてやることすらできない」▼かつての記事から、東日本大震災での福島被災者の声を読み返している。あの時、どんな未来をこの国はめざしたのか。わずか11年で、こうもあっさり忘れられるものなのか。きのうの記事と机の上に並べて、気持ちを抑えられずにいる。▼岸田政権が原発を「最大限活用する」とした新方針をまとめた。想定せずとしていた原発の建て替えを進める。新設も検討する。60年を超えて運転出来るようにする。まるで話が違う。▼そうでありながら「福島復興はエネルギー政策を進める上での原点」「事故への反省と教訓を一時も忘れず」といった文字が、臆面もなく新方針に並ぶ。▼心にばつの悪さが生じると耳が赤らむ。そこから「恥」という字が出来たと、白川静さんの『常用字解』にある。「聞く力」の人の耳は、ほんの一瞬でも赤く染まっただろうか。そうでなければ悲しすぎる。」
- 東京新聞筆洗『新作 蜘蛛の糸(仮題)』も以下に転載させて頂く。「ある家に一匹のクモがいました。ひとりぼっちのクモはこの季節が大嫌いでした。寒いし、なにより、誰もが楽しそうにしているのがおもしろくありません。▼クモのねぐらは子ども部屋の本棚です。イブの夜、この家の子どもに見つかり、ひどく追いかけられました。「クモがいたの」子どもはおかあさんに言いました。おかあさんはなにかを思い出し、「不思議なクモがいるの」と話されました。本棚のクモも耳を澄ませます。▼こんなお話です。ある町におかあさんと子どもが住んでいました。貧しい暮らしでクリスマスのツリーは用意できたのですが、ツリーの飾り

は買えません。寂しそうな子どもを一匹のクモが見ていました。▼皆が寝静まったころ、クモは仕事を始めます。裸のツリーに自分の糸をせっせとかけます。翌朝、子どもが目目をさますとツリーがキラキラと輝いています。クモの糸が朝の光に金や銀に光ります。子どもは大喜びしました。▼「だから、その国ではクモの糸の形の飾りを今もツリーに付けるの」どこの国のお話なの？ 子どもが尋ねました。▼国の名を聞いたクモはいてもたってもいられません。そこでは自分の糸が誰かを喜ばせる。友だちだつてできるかも。本棚から窓の外を見ると、白いおヒゲの男がソリで空を飛んでいました。「あの人に連れていってもらおう。そのウクライナってところに」

[2022年12月25日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える アグロエコロジーの光』を転載させて頂く。「モンシロチョウはなぜ、いつも同じぐらいの数が飛び交い、大量発生することがないのでしょ。不思議じゃありませんか。津市美杉町の高原で自然農園を営む村上真平さん(63)=写真=にそう問われました。チョウは一度に100個ぐらい卵を産むそうです。幼虫(アオムシ)は畑のキャベツを食べ、1ヵ月ほどで羽化します。半分がメスだとしてこの50匹がまた卵を産んでということを繰り返してネズミ算式に増えると、半年もすれば計150億匹を超えるチョウが高原一帯を舞うはず。しかし、自然界ではそうはなっています。なぜなら、寿命はもちろんありますが、それだけではなく、天敵のクモなどが適量のアオムシを食べてくれるからだ」と村上さんは言います。◆生態系バランス崩さぬ農 村上さんの畑には、農薬も化学肥料も、機械もありません。農薬や化学肥料を使えばアオムシだけでなく、クモも死に、土中の微生物も減ってしまう。だから村上さんはアオムシを見つけてもほうっておきます。食物連鎖という生態系のバランスがきちんと保たれていれば、アオムシにかじられてもキャベツ全体の5%ほど。出荷になんの問題もないと言います。村上さんは、福島県の農家に生まれました。有機農法の普及で知られる愛農学園農業高校(三重県伊賀市)で学んだ後、インドやバングラデシュ、タイで10年余、有機農法を指導しました。現在は母校に近い津市美杉町の高原で、季節に合わせてナスやキュウリ、スイカなど50種類ほどの野菜や果物を育て、生活の糧としています。村上さんのような自然と調和した農法をアグロエコロジーと呼びます。アグリカルチャー(農業)とエコロジー(生態学)を組み合わせた造語で、有機農業や、家族で営むような小規模農業に加え、地産地消の暮らし、循環型の経済システムなども指します。◆国連「家族農業の10年」日本ではあまり知られていませんが、国連は2019~28年を「家族農業の10年」と定めています。持続可能な開発目標(SDGs)を達成するためには、アグロエコロジーの担い手である小規模な農業、林業、漁業、畜産こそがあるべき姿だと言うのです。なにやら奇異にも聞こえませんか。日本では、家族農業は非効率だ、いづれなくなると言われてきたのですから。わが国は戦後、集約化や法人化、モノカルチャー(単一栽培)化など、農業の「工業化」を推し進めてきました。米国流と言いましょか、農薬や化学肥料、大型機械を使い、広大な土地で単一の作物を大量生産することが世界の食料不足を解決する道だと信じられてきたのです。しかし、工業化は生き物たちの多様性を奪い、土地を枯らし、病害虫の大量発生や環境汚染をもたらしたり、気候変動にも脆弱なことが分かってきました。時代遅れと目されてきた「家族農業」がいまや、持続可能なアグロエコロジーの代表例として、国連食糧農業機関(FAO)や国連貿易開発会議(UNCTAD)が工業型からの転換を促しているのです。FAOの元客員研究員である関根佳恵・愛知学院大教授(農業経済学)は、手間暇をかけて多品種を育てる家族農業は、土地あたりの生産総量やエネルギー効率の比較で大規模農業を上回ると指摘します。加えて、林業や漁業、畜産も含めた家族経営こそ、地域の雇用や経済、社会を支え、治山治水や景観維持、文化の継承にも貢献していると言います。紹介が遅れましたが、村上さんは国連の「家族農業の10年」に賛同する団体や研究者らでつくる「家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン」の代表者です。そして、東日本大震災で故郷を奪われた一人でもあります。津市美杉町に来る前の話です。タイから帰国した2002年、実家に近い福島県飯舘村の荒れ地に入植しました。10年近くをかけ、自然農園や農家レストラン、バンガローやパン工房を整え、理想の「エコビレッジ」は完成しつつありました。さあこれからという2011年春のことです。福島第一原発事故で全てを失いました。母校を頼って避難し、津市美杉町の高原で1.6haの耕作放棄地を借りました。自力で切り開き、妻と4人の子ども、「自然を収奪しない農業」を学ぼうとする若者たちと、再びエコビレッジづくりに挑んでいます。そのたくましさ、強さに、アグロエコロジーの光を見る気がします。」



2022年12月25日 文責：瀬尾和大